

はないだろうか。その「まち」には、住民も含まれる事を忘れてはならない。下北沢の劇場は、外に対するアピールばかりではなく、もっと地域内部に目をむける必要があると思われる。例えば地

元住民に対する割引制度や、高齢者も楽しめる演劇の提供などを通して、地元の人にも認める「演劇の街」づくりが期待される。

小倉百人一首競技かるたの普及過程

谷口 直子

(本誌pp.55～71にフル・ペーパーとして掲載した)

地域通過とコミュニティの再生

中村 友子

バブル崩壊後の長引く不況に直面し、地域社会の連帯の重要性が再認識されるようになった。各地域の抱える問題には、少子化、高齢化、環境、コミュニティの衰退、市街地空洞化、福祉など多種多様である。これらは相互に関連しているため、関係者、地域住民が一体となって取り組んでいかなければ解決しない。そのためにも住民同士の交流が必要となるが、人間関係が希薄な現代社会では難しい。その中で注目を浴びたのが地域通貨である。

地域通貨は、ある特定の地域またはメンバー間でサービス(モノ・労働)を取引するために使われる、法定通貨を補完するものである。その導入が地域住民間の交流を増すと期待されている。地

域通貨は、1980年代から欧米で普及した。日本でも1999年以降に爆発的な広がりを見せ、200～300近くにも上る取り組みが出てきている。地域通貨は、まだ課題も多く日本社会に適合・定着するのか未知である。しかし、地域の潜在的な能力を最大限に引き出し、共に地域を良くしていこうという共感を生む可能性は高いだろう。

今回、日本の先進地域である千葉市のピーナッツ、後進地域の金沢市のイーネともろみを調べるにより、地域ごとに地域通貨の形態は異なるが、抱える共通の問題があがった。運営母体の資金面や住民の活動の輪を広げていく必要性などである。今後、日本社会への定着するか否かはこれらの問題が解決されるかにかかっている。

在日コリアン高齢者と社会福祉——神奈川県川崎市を事例として——

濱井 文栄

近年、国際的な労働力移動が活発化し、日本にも多くの外国人が居住している。しかし、一口に“在日外国人”と言っても、ニューカマーとオールドカマーでは、抱えている問題にも差がある。戦前から日本で暮らしている在日韓国・朝鮮人一世は、非識字による情報の制約、無年金からくる経済的制約など、今なお多くの問題を抱えている。また、食やレクリエーション、言葉などの文化の違いから、現在の介護保

険サービスに馴染めずに、大変利用しにくい状況にある。

神奈川県川崎市の桜本地区一帯は、在日韓国・朝鮮人集住地域である。この一画に「川崎市ふれあい館」がある。日本人と在日外国人の相互ふれあいを目的とする。公設民営施設であり、社会福祉法人青丘社が、管理・運営にあっている。青丘社は、この地域一帯で、在日などへの差別をなくすための草の根的な活動をし